

年 月 日

徳島県知事 殿

共同企業体の名称
代表構成団体の
所在地
商号又は名称
代表者 職・氏名

印

共同企業体協定書兼委任状

「徳島県再エネ設備等の導入に伴う J-クレジット利活用促進事業」公募型
プロポーザル募集要項に基づき、共同企業体を結成するにあたり、下記事項
に関する権限を代表に委任して申請します。

なお、当該事業の実施事業者となった場合は、各構成団体は実施事業者と
しての事業遂行及び当共同企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責
任を負います。

共同企業体の 名称	
共同企業体 事務所所在地	
共同企業体の 代表構成団体 (受任者)	＜代表構成団体＞ 所在地 商号又は名称 代表者 職・氏名 印
共同企業体の 構成団体 (委任者)	＜構成団体＞ 所在地 商号又は名称 代表者 職・氏名 印
	＜構成団体＞ 所在地 商号又は名称 代表者 職・氏名 印
共同企業体の 成立、 解散の時期 及び委任機関	____年____月____日から当該事業期間の終了後____か月を経過する日 まで。ただし、当共同企業体が上記事業の実施事業者とならなかった場合 はただちに解散する。また当共同企業体の構成団体の脱退又は除名につい ては、事前に県の承認がなければこれを行うことができないものとする。
委任事項	1 事業に係る提案・収支見積に関する件 2 協定締結に関する件 3 収益の受領・県への納付に関する件
その他	1 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。 2 本協定書に定めのない事項については、構成団体全員により協議する こととします。

※共同企業体を結成してプロポーザルに参加する場合はこの様式を提出してください。

※構成団体欄が足りない場合は、記入欄を増やすか本様式を複写してください。